

デンマークの教育財政の 財源保障と「基準」

2024/8/8

「社会構造変革下における教育政策をめぐる地方財政」

倉地真太郎（明治大学）

はじめに

- デンマークの地方財政と合意システムの特徴
- デンマークの教育制度
- 教員の人手不足の課題
- 教員の給与待遇をどのように保障しているのか

デンマークの地方財政制度とは

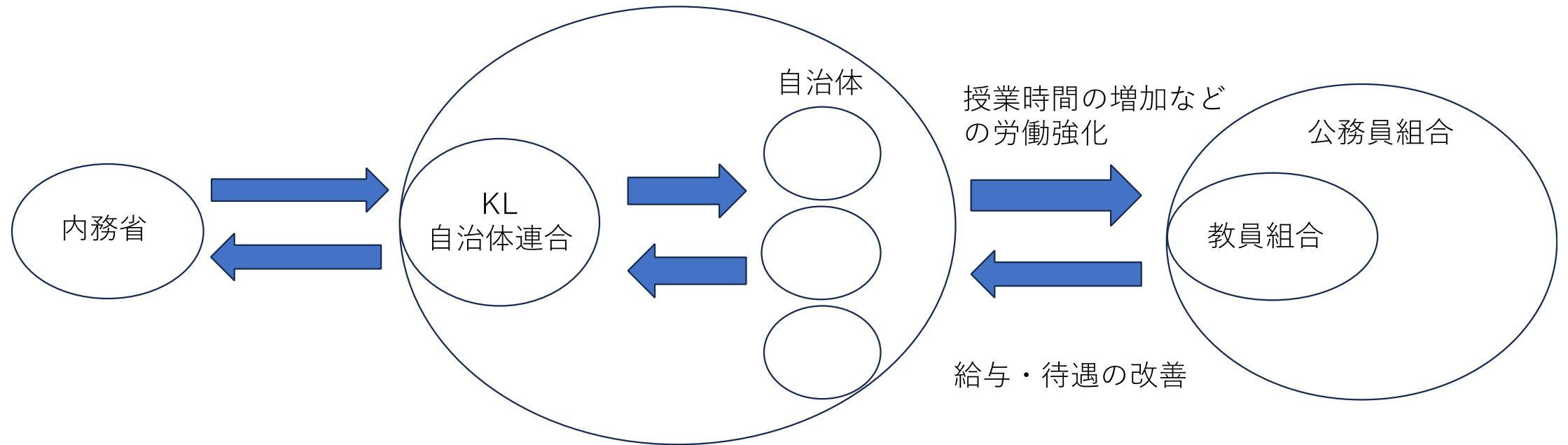
- 高い自主財源比率（高い比例地方所得税がメイン）
- 高いところは9割近く、低いところでも4割以上
- 厳格な地方債統制＋100%共同債発行（日本でいうJFM）
- 財政調整制度は狭義の意味での水平的財政調整制度と垂直的財政調整制度
- 「平均」でニーズと歳入を調整する仕組み
- 財政力の低い地域の特殊ニーズに対して「見てあげる」仕組み

デンマークの協調的政府間関係と合意システム

- 毎年度の6月合意で地方財政計画に相当するものを地方政府代表組織と財務省が合意（1月から準備、3月にトップ会議）
 - 各専門委員会で政策方針を調整・合意。
 - 歳出総額、税率、各分野の政策方針を合意→代表組織が各自治体の予算策定に関与して調整（自治体連合は首長から構成）

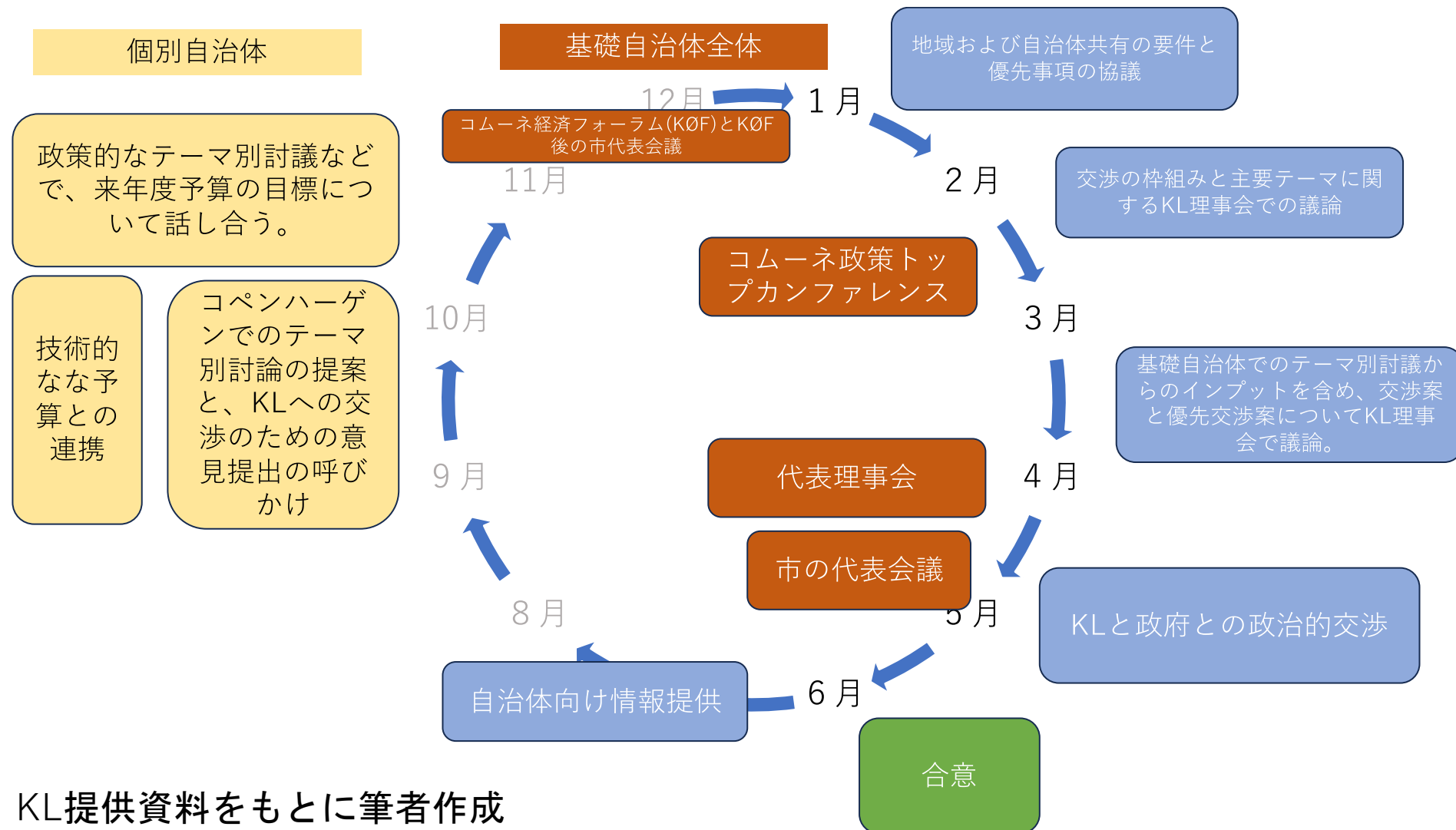
 - 総額保障でコントロールし、中身については裁量に任せる
 - 政府間合意とKLによる自治体調整によってミクロの財源保障が可能
 - ただし、合意は紳士協定なので各自治体が合意を破るパターンも（ペナルティあり）。
- 協調的な政府間関係がシステムを維持するためには不可欠

政府間合意のシステム：総枠を合意



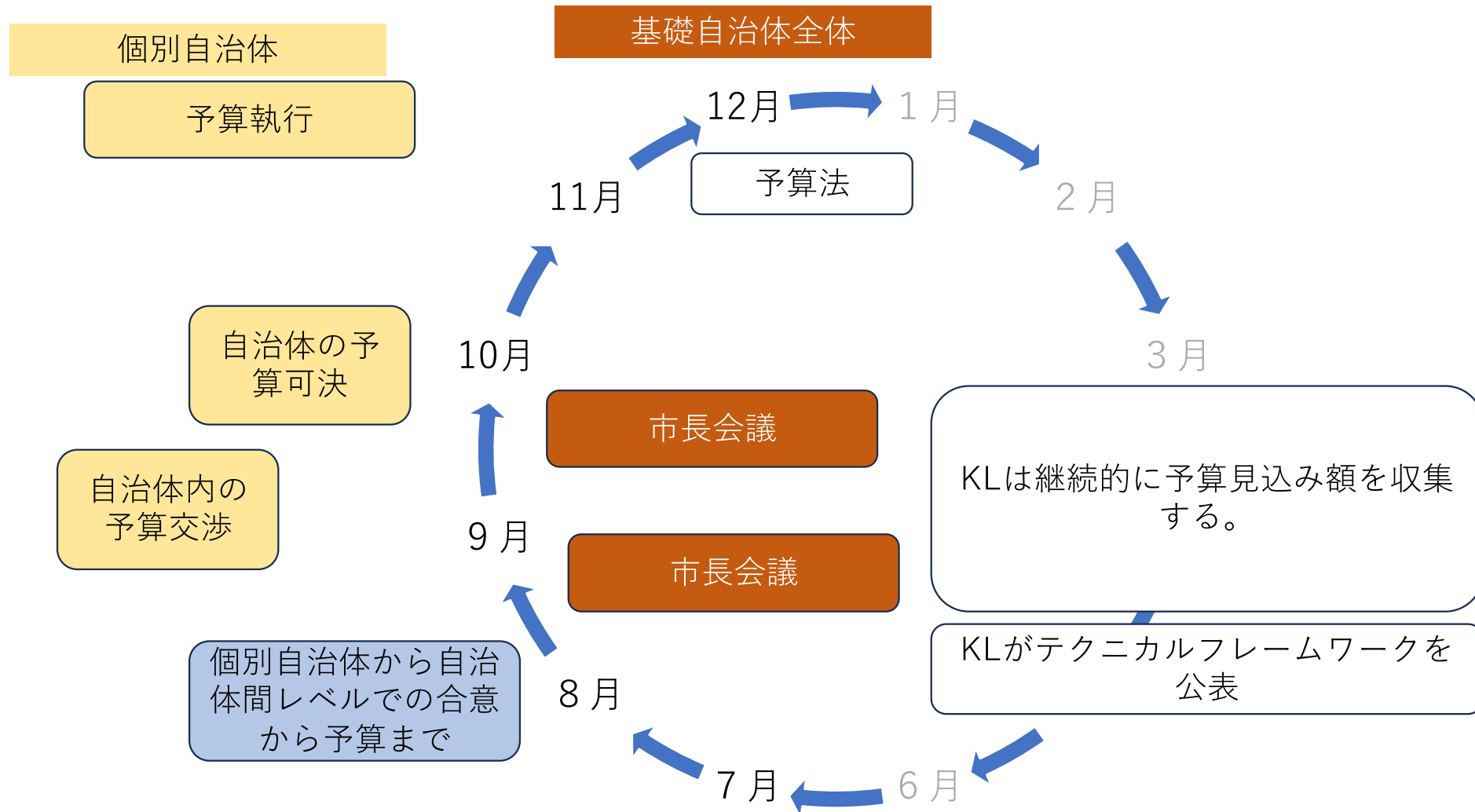
出所：KL提供資料をもとに筆者作成

6月以前の政府間合意プロセス：国とKL交渉



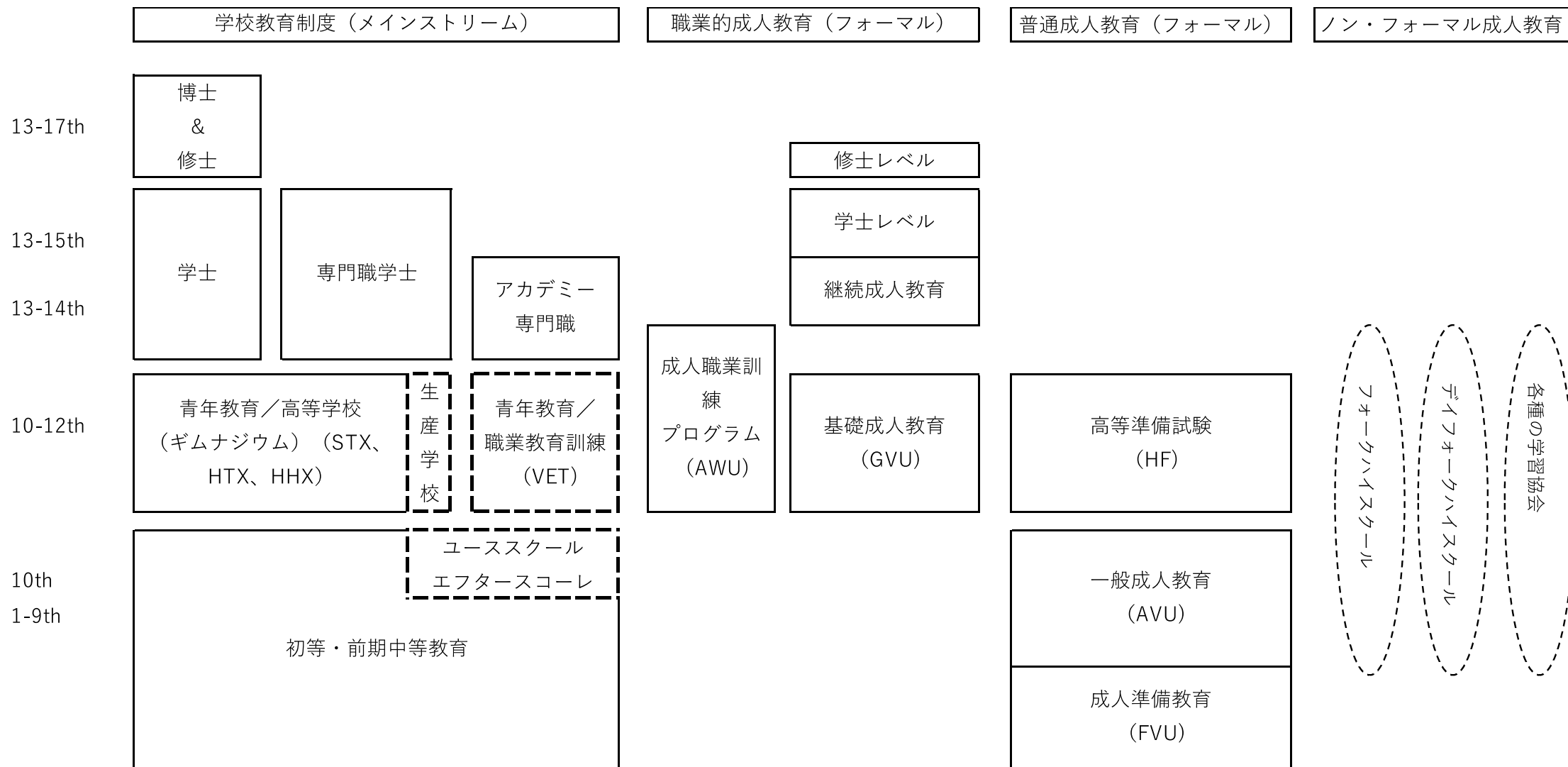
出所：KL提供資料をもとに筆者作成

6月以降の政府間合意プロセス：KLと自治体の交渉



出所：KL提供資料をもとに筆者作成

デンマークの教育システム

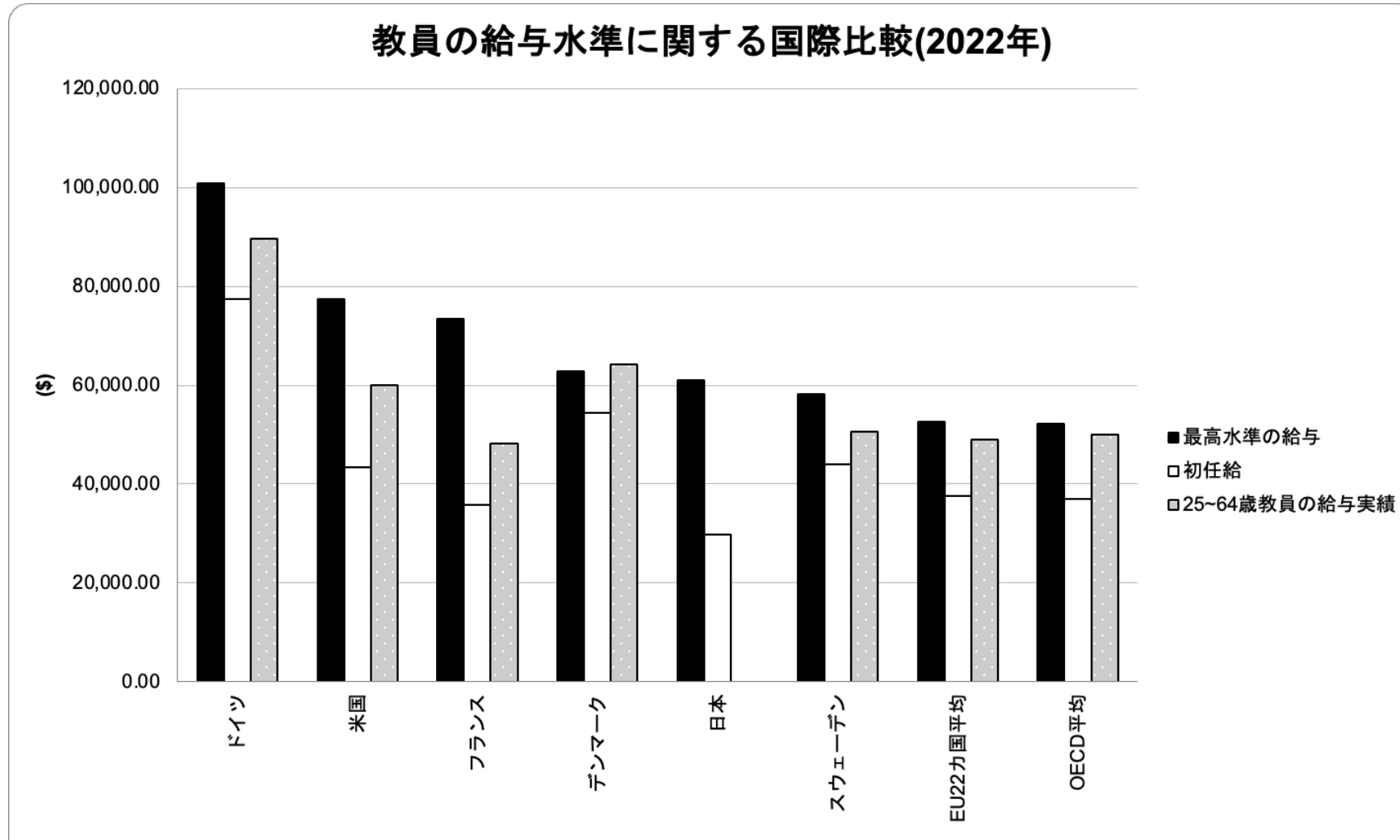


出所：豊泉 (2018) p.39より作成

教員の人手不足について

- デンマークでは近年公立学校（小中学校）の教員人手が不足しており、資格を持たない教員が教壇に立っている状況
- 2023年の教職員不足は過去最多→私立学校に逃げ込んでいく状況
- 教員の給与水準が低いことが理由かと予想していたが、
 - ①教職員給与の平均水準は他業種と比べて低くはない
 - ②（フィンランドと違って）教員の待遇地位が低いという声（以前よりも経済学部や経営学部の方が人気）
 - ③PISAの結果で成績低下が批判。授業時間増加などの労働強化、給与モデルの変更？による現場の反発（ロックアウト）

デンマークは最初から給与は高いが昇給はほとんどしない

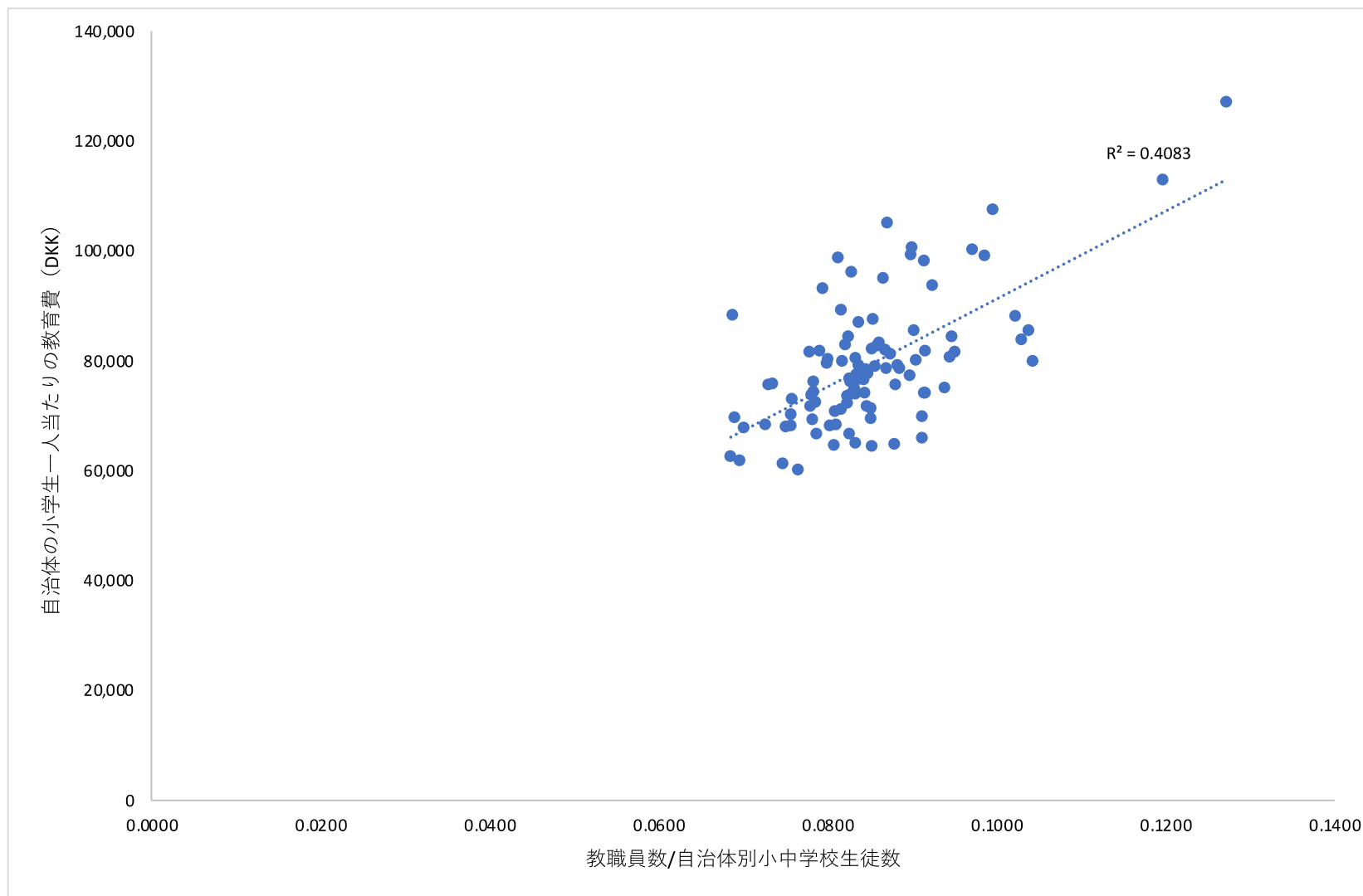


注:前期中等学校(Lower secondary school)の教員の給与水準に関する国際比較(2021年)

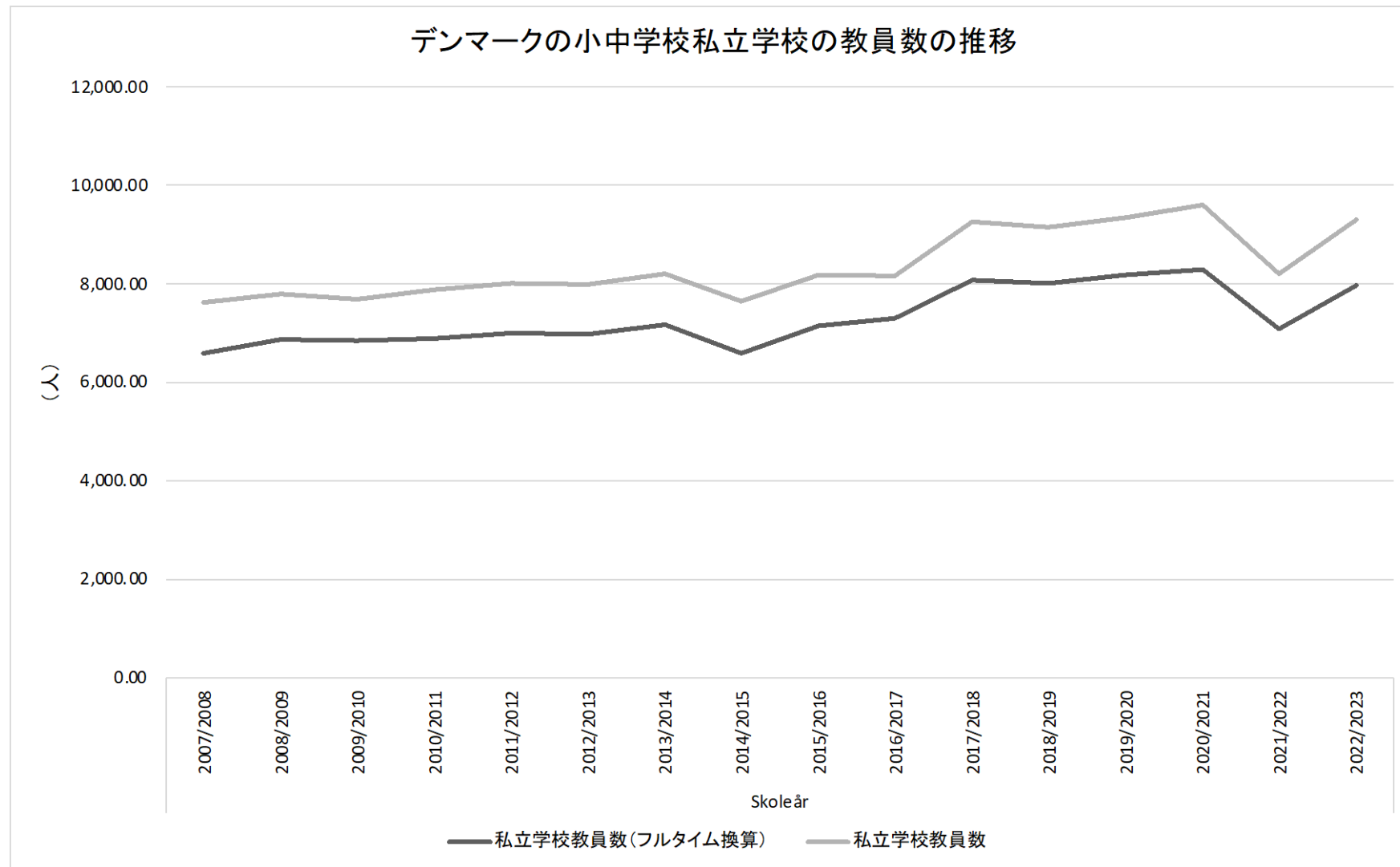
単位:購買力平価換算(\$)

出所:OECD(2022)Education at a Glance 2022: OECD Indicators

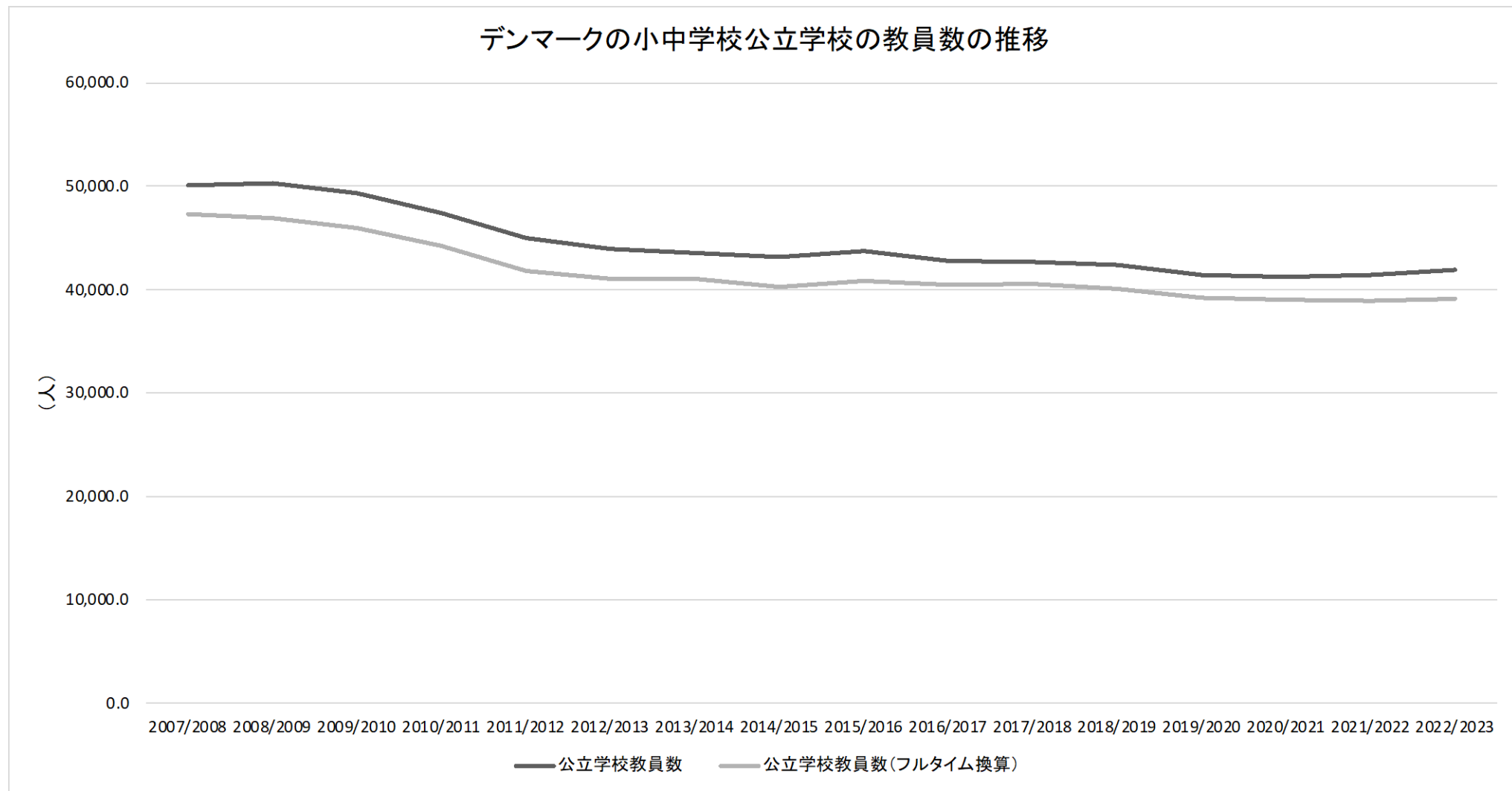
生徒一人あたりの教育費の基準（下限）はある



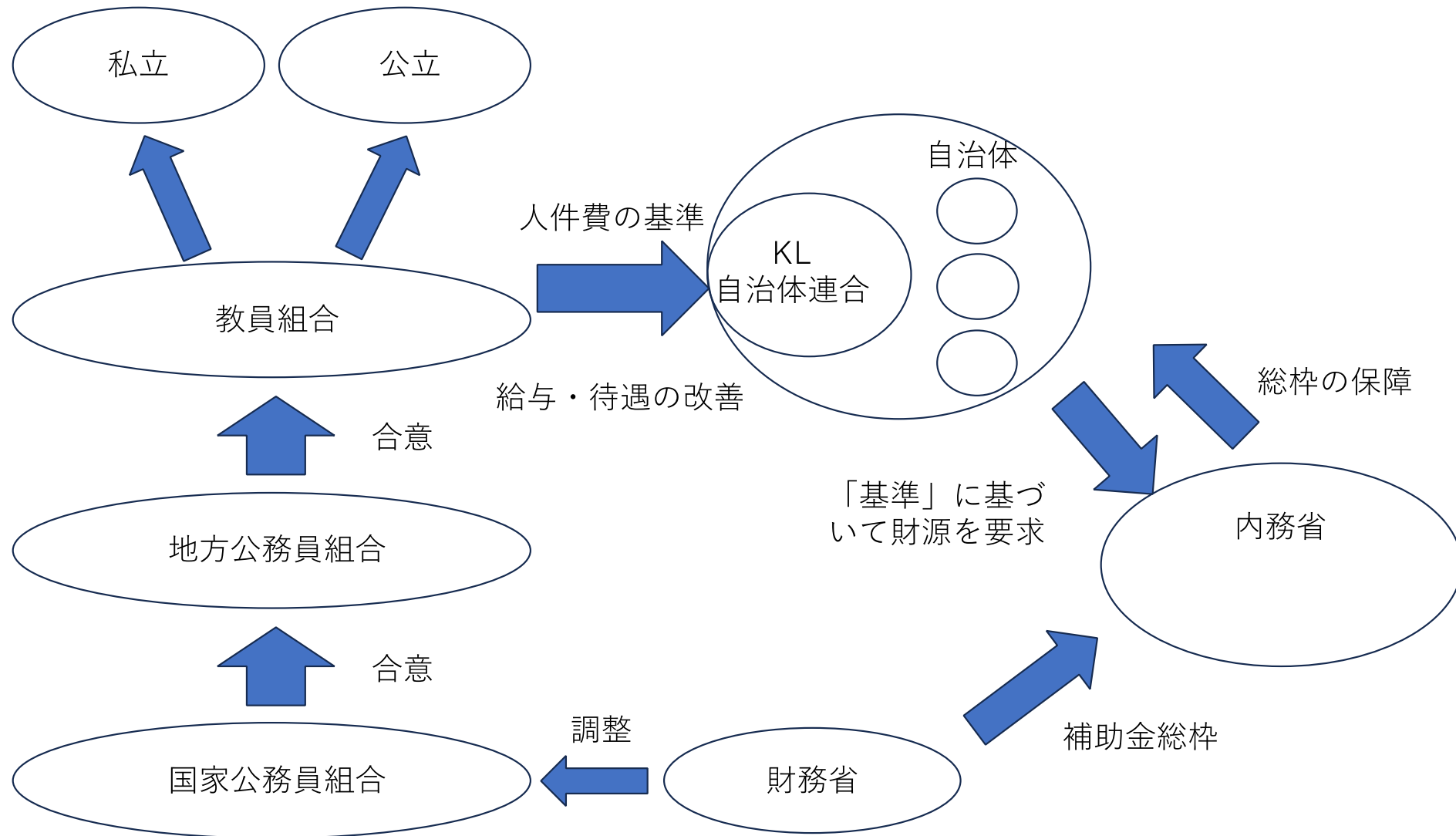
私立学校の教員は微増傾向



公立学校の教員は減少傾向



給与・待遇を保障するコーポラティズム



出所：KL提供資料をもとに筆者作成

コーポラティズム的な財源保障の特徴

- 自治体への財源保障と教員の給与待遇保障がコーポラティズムによって結びついている→「基準」を保証し、柔軟性を確保
- それでも公立教員の人手不足は深刻化→給与が上がりにくい、私立の人気、社会的地位の低下、他業種よりも人気がない
- 合意に基づく総額保障システムとKLによる自治体ごとの調整
→ミクロの財源保障が可能であるが、（都市と地方の）自治体間対立をいかに調整するかが課題（格差拡大すると困難に）